

システム検討委員会

DX 推進部 部長 長山 信夫

基幹システム（電子カルテ）の更新計画

現行電子カルテシステムは 2026 年度に更新時期を迎えることから、本委員会における重点検討事項として、次期更新方針について継続的な協議を行いました。更新にあたっては、現行ベンダによる継続利用案と他社システムへの移行案について、機能性、拡張性、保守体制、導入リスクおよび費用面から比較検討を実施しました。

特に、将来的なクラウド化や医療 DX への対応を見据えたシステム構成のあり方について議論を重ねるとともに、導入時の人的負担や運用体制への影響についても検証を行いました。その結果、次回更新では既存システム資産を最大限活用したハードウェア中心の更新を行うことで、安定稼働を維持しながら更新費用および導入リスクを抑制する方針としました。

また、次々期更新に向けては、他社システムへの移行可能性も視野に入れ、中長期的な更新ロードマップを策定しました。今後の診療報酬制度や医療 DX 施策への対応状況を踏まえながら、将来を見据えた情報システム基盤の整備を継続して検討することとしています。併せて、電子カルテ端末の配置状況や利用実態について調査を行い、適正配置による維持管理費用の削減についても検討を進めました。

医療 DX への対応

国が推進する医療 DX 施策への対応として、電子カルテ情報共有サービス、電子処方箋および病名オーダに関する運用整備について協議を行いました。

電子処方箋については運用を開始し、院内での利用環境整備と課題抽出を進めました。また、診療報酬制度や関連法令への適切な対応を目的として、病名登録および承認に関する運用フローを見直し、診療情報の信頼性向上を図りました。電子カルテ情報共有サービスについては、制度動向や費用対効果を踏まえ、継続して情報収集と検討を行うこととしました。

部門システム関連

各部門システムについて、更新時期や運用状況を踏まえた整備方針について協議を行いました。

画像管理システムについては、更新計画およびシステム構成の見直しを実施し、運用継続性とコストの両面から最適な更新方法を検討しました。また、更新時期まで安定した運用を維持するため、保存データの整理等による延命対策を実施しました。

循環器関連システムについては、心臓カテーテル検査および心エコー検査に係る動画管理システムの更新について協議を行い、機能性、操作性および費用面を総合的に評価したうえで更新方針を決定しました。

手術部門においては、術中映像の記録・管理体制の強化を目的として、新たな手術部門システムの導入について検討を行いました。システム構成や運用方法について関係部署との協議を重ね、将来的な活用も見据えた導入方針を決定しました。

情報セキュリティ分野

近年増加するサイバー攻撃への対策強化を目的として、ネットワークセキュリティおよび認証基盤に関する検討を行いました。リモート接続環境の見直しやネットワーク監視技術の評価を実施し、次期セキュリティ対策の方向性を整理しました。

また、サポート終了に伴う端末更新計画について協議し、既存資産を有効活用することで費用を抑制しながら計画的な更新を進める方針としました。併せて、将来的な多要素認証導入を見据えた認証運用についても検討を行いました。

業務改善・医療安全対策

業務効率化および医療安全向上を目的として、各種システム改修や運用改善について協議を行いました。

検査部門においては、血液ガス分析装置のオンライン化について検討を行い、検査結果の自動連携による業務負担軽減および検査データの有効活用を目的として導入方針を決定しました。これにより、これまで手作業で実施していた結果管理業務の効率化を図ることとしました。

また、MRI 検査時の安全対策強化を目的として、電子カルテに義肢や体内金属等の情報を管理する項目を追加し、検査前確認を支援する仕組みを整備しました。併せて、患者情報の視認性向上に向けた改修を実施し、医療事故防止に資する環境整備を行いました。

さらに、診療情報の正確性向上および適正な診療記録管理を目的として、病名オーダ承認機能の導入について協議を行いました。医師による病名内容の確認・承認を必須とする運用へ見直すことで、法令遵守の徹底を図るとともに、適切な診療情報管理体制の整備を進めました。

このほか、モバイル端末の更新にあたっては、機器更新だけでなく運用方法や配置台数の見直しを行い、業務効率の維持とコスト抑制の両立を図りました。

■総括

2025 年は、電子カルテシステムの更新方針策定をはじめ、医療 DX への対応、部門システムの整備および情報セキュリティ対策の強化について重点的に協議を行いました。

限られた予算の中で安定したシステム運用を継続するため、新規投資の必要性を慎重に評価するとともに、既存資産の有効活用や機器構成の見直しによるコスト削減を重視した意思決定を行いました。今後も医療 DX やサイバーセキュリティ対策などの新たな課題に対応しながら、費用対効果と持続可能性を考慮した医療情報基盤の整備を推進していきます。